

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月26日

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント
 コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳田 隆仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 保市 龍彦

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	887	22.3	△91	—	△91	—	△72	—
24年3月期第2四半期	726	△35.4	△131	—	△128	—	△132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1.88	—
24年3月期第2四半期	△3.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,124	438	39.0
24年3月期	1,144	510	44.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 438百万円 24年3月期 510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	14.4	10	—	10	—	29	—	0.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年5月11日に公表いたしました通期業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の修正内容については本日(平成24年10月26日)別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	38,363,220 株	24年3月期	38,363,220 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	127,544 株	24年3月期	126,644 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	38,235,956 株	24年3月期2Q	38,238,099 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の減速、円高や欧州債務・金融問題等の影響で依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては消費者の生活防衛意識や節約志向は根強く、またモバイルSNSの急成長などによりアミューズメント施設からの客離れ傾向は改善されず顧客単価の低下と、機器の高機能化に伴う固定費の増加というジレンマに直面し、利益率が低下するなかで当社及び当社の主要取引先においても引き続き厳しい経営環境となっております。

このような経済情勢のなかで、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業赤字の改善には至らず依然として厳しい状況が続いております。この状況の早期打破を目標に収益を継続して創出できる体制を確立すべく事業構造の変革に注力し、諸施策を実施しておりますが、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況からの解消には至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高887百万円（前年同期比22.3%増）、営業損失91百万円（前年同期131百万円の営業損失）、経常損失91百万円（前年同期128百万円の経常損失）となりました。また第1四半期累計期間に本社賃料値下げ等契約見直しによる事務所家賃戻入額18百万円を特別利益計上したことにより四半期純損失72百万円（前年同期132百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、遅延していた著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの企画及び制作等の周辺事業の売上計上等がありました。セグメント損失解消には至りませんでした。

以上の結果、売上高は149百万円（前年同期比48.0%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期39百万円のセグメント利益）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業において人気機種が市場に投入されたことにより売上高増加に貢献するなど好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は730百万円（前年同期比69.1%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期16百万円のセグメント損失）となりました。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、新規事業の早期構築に注力しており、現段階では特筆すべき内容の売上はありませんでした。

以上の結果、売上高は7百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期47百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,124百万円（前事業年度末は1,144百万円）となり、20百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加（839百万円から849百万円へ10百万円増）、無形固定資産の増加（53百万円から69百万円へ15百万円増）があった一方で、流動資産その他の減少（59百万円から6百万円へ52百万円減）があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は685百万円（前事業年度末は634百万円）となり、51百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（411百万円から570百万円へ159百万円増）があった一方で、流動負債その他の減少（153百万円から35百万円へ117百万円減）があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は438百万円（前事業年度末は510百万円）となり、72百万円減少いたしました。これは、四半期純損失72百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,292百万円から△4,364百万円へ72百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%（前事業年度末は44.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、当第2四半期会計期間末には849百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は34百万円（前年同四半期は234百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上（71百万円）、売上債権の増加（79百万円）、その他の流動負債の減少（40百万円）等の減少要因があった一方で、仕入債務の増加（212百万円）等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期は43百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（16百万円）、敷金及び保証金の差入による支出（10百万円）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出（0百万円）によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年10月26日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第2四半期累計期間におきましても、91,204千円の営業損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは34,567千円のプラスとなりましたが、当第2四半期累計期間末は金融機関の休業日で、かつ一部取引先の仕入債務決済が翌月以降にあることから、実質的な営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②経営方針の明確化③販売費及び一般管理費削減の徹底④財務体質の改善の4つを最優先課題として、事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

新規事業につきましては、コンサルティング事業においてパチンコメーカー並びに他業種に向けた継続的な電子部品供給の事業を構築するため営業活動を展開中であり翌期の事業化に向け取り組んでおります。アミューズメント事業においては、海外市場での日本製アミューズメントマシン販売事業の当期事業化に向けたスキーム等の諸施策を構築中であります。コンテンツ事業においては、大手ポータルサイトの商用ウェブサイト等を利用した継続的に収益が見込める案件の事業化を進めており、アライアンス企業等との最終調整を行っている段階であります。

経営方針の明確化につきましては、現在、経営会議や取締役会等において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、また経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図っております。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど固定費削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して126,869千円削減（37.7%減）効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は23.6%となり、目標である30%以下まで圧縮できましたが、更なるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善につきましては、当第2四半期累計期間においては、営業損失及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状況で改善には至っておりませんが、当事業年度末には黒字化の予定であり改善効果が見込まれる状況です。また必要な場合には資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,095	849,302
受取手形及び売掛金	73,203	75,614
商品及び製品	3,749	2,745
その他	59,198	6,527
流動資産合計	975,246	934,189
固定資産		
有形固定資産	40,801	36,234
無形固定資産	53,700	69,585
投資その他の資産		
長期貸付金	1,592,719	1,592,669
破産更生債権等	127,738	127,738
敷金及び保証金	524,537	533,943
長期未収入金	392,415	392,415
その他	352	214
貸倒引当金	△2,562,873	△2,562,823
投資その他の資産合計	74,890	84,158
固定資産合計	169,392	189,978
資産合計	1,144,638	1,124,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,137	570,342
未払法人税等	5,963	5,648
その他	153,770	35,819
流動負債合計	570,871	611,810
固定負債		
退職給付引当金	16,020	17,693
その他	47,162	56,222
固定負債合計	63,182	73,916
負債合計	634,054	685,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,292,192	△4,364,315
自己株式	△69,437	△69,457
株主資本合計	510,584	438,441
純資産合計	510,584	438,441
負債純資産合計	1,144,638	1,124,168

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	726,111	887,863
売上原価	520,976	769,695
売上総利益	205,135	118,167
販売費及び一般管理費	336,242	209,372
営業損失(△)	△131,106	△91,204
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	231	50
受取利息	933	51
受取賃貸料	1,380	—
その他	228	4
営業外収益合計	2,772	106
営業外費用		
為替差損	29	—
その他	2	0
営業外費用合計	32	0
経常損失(△)	△128,366	△91,098
特別利益		
事務所家賃戻入額	—	18,809
その他	277	770
特別利益合計	277	19,580
特別損失		
特別退職金	3,689	—
特別損失合計	3,689	—
税引前四半期純損失(△)	△131,777	△71,518
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△132,382	△72,123

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△131,777	△71,518
減価償却費	9,035	5,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△231	△50
有形固定資産売却損益(△は益)	△277	△770
特別退職金	3,689	—
売上債権の増減額(△は増加)	518,025	△79,129
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,096	△879
仕入債務の増減額(△は減少)	△647,854	212,755
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,883	△40,942
預り保証金の増減額(△は減少)	3,740	9,060
その他	△1,672	1,909
小計	△230,536	35,725
利息及び配当金の受取額	933	51
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
特別退職金の支払額	△3,689	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,501	34,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	—
有形固定資産の売却による収入	300	1,170
無形固定資産の取得による支出	△50,000	△16,000
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	207,680	50
敷金及び保証金の差入による支出	△3,240	△10,560
敷金及び保証金の回収による収入	2,120	1,000
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,639	△24,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△26	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,167	10,207
現金及び現金同等物の期首残高	874,486	839,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,318	849,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第2四半期累計期間におきましても、91,204千円の営業損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは34,567千円のプラスとなりましたが、当第2四半期累計期間末は金融機関の休業日で、かつ一部取引先の仕入債務決済が翌月以降にあることから、実質的な営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②経営方針の明確化③販売費及び一般管理費削減の徹底④財務体質の改善の4つを最優先課題として、事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

新規事業につきましては、コンサルティング事業においてパチンコメーカー並びに他業種に向けた継続的な電子部品供給の事業を構築するため営業活動を展開中であり翌期の事業化に向け取り組んでおります。アミューズメント事業においては、海外市場での日本製アミューズメントマシン販売事業の当期事業化に向けたスキーム等の諸施策を構築中であります。コンテンツ事業においては、大手ポータルサイトの商用ウェブサイト等を利用した継続的に収益が見込める案件の事業化を進めており、アライアンス企業等との最終調整を行っている段階であります。

経営方針の明確化につきましては、現在、経営会議や取締役会等において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、また経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図っております。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど固定費削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して126,869千円削減(37.7%減)効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は23.6%となり、目標である30%以下まで圧縮できましたが、更なるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善につきましては、当第2四半期累計期間においては、営業損失及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状況で改善には至っておりませんが、当事業年度末には黒字化の予定であり改善効果が見込まれる状況です。また必要な場合には資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。